

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内山 幸樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 村山 滋彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	1,897,615	2,635,731	4,385,083
(第2四半期連結会計期間)	(953,451)	(1,379,686)	
税引前四半期利益又は税引前 四半期(当期)損失() (千円)	155,459	217,752	84,062
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 四半期損失() (千円)	66,416	178,108	18,626
(第2四半期連結会計期間)	(6,769)	(18,316)	
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	98,640	275,119	60,888
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,750,214	3,213,796	2,793,822
総資産額 (千円)	5,329,346	6,273,590	5,767,772
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は四半期損失() (円)	4.32	11.51	1.21
(第2四半期連結会計期間)	(0.44)	(1.18)	
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	11.44	1.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.6	51.2	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,824	223,089	466,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,155	309,746	342,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92	275,797	255,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,711,943	2,298,779	2,067,077

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動への影響を及ぼす可能性があります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外で経済活動が停滞する一方、各国が感染拡大防止策として各種の経済施策を講じる中で、回復の動きが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化による世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため外出を控える状況となり、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,635百万円(前年同期比38.9%増)、営業利益77百万円(前年同期は営業損失121百万円)、四半期利益160百万円(前年同期は四半期損失144百万円)となりました。EBITDAは274百万円(前年同期比182%増)となりました。

なお、当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであり、当該事業は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などです。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は898百万円(前年同期比54.0%増)となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しておりますが、こちらも堅調に推移し、前年同期と比較し増加となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き訪日中国人向けプロモーション(インバウンド)需要は停止しているものの、安定して経済回復を続ける中国市場向けプロモーション(アウトバウンド)において、高

まる顧客企業の需要を積極的に獲得して参りました。また、越境ECの新開発サービスが当第2四半期連結累計期間より売上に寄与いたしました。これらの結果、当事業の売上高は850百万円（前年同期比96.2%増）となりました

c . DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は887百万円（前年同期比0.7%増）となりました。当第2四半期連結会計期間において、SNSデータアクセス権の1つが契約更新をしなかったことにより、前年同期比微増に留まりました。この影響により、当期のDaaS事業の収益の減少が見込まれますが、現時点では、期初の年間予算から売上高約300百万円、営業利益約10百万円のそれぞれ減少見込となっております。営業利益については、即時に関連コストを削減することで、減益幅を小さく抑制しております。本件は地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

事業別売上高

サービスの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	898,236	154.0
SNS分析ツール	256,498	116.4
SNS広告・SNS運用コンサルティング	641,738	176.8
クロスバウンド事業	850,421	196.2
DaaS事業	887,072	100.7
合計	2,635,731	138.9

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は854百万円(前年同期比5.3%増)となりました。主な要因は、コスト削減に努め業務委託費が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛を続けているため、旅費交通費などが減少している一方で、業容拡大に伴う人件費が増加したことなどによるものであります。

金融費用は9百万円(前年同期比71.7%減)となりました。主な要因は、前年同期は為替差損を計上していましたが、当期は円安に振れたため為替差益となり、金融収益に計上していることによるものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べて214百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が231百万円増加し、営業債権及びその他の債権が41百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,348百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価や従業員への長期貸付等によりその他の金融資産が197百万円増加したこと、為替換算調整よりのれんが97百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、855百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が25百万円増加し、未払法人所得税が29百万円増加した一方、未払消費税や仮受金の減少によりその他の流動負債が134百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、2,007百万円となり、前連結会計年度末に比べて143百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度にクロスバウンド事業において長年の協業先であった普千(上海)商務諮訊有限公司(以下、普千という)から全部の事業を譲り受けており、普千への事業譲受対価の支払によりその他の非流動負債が50百万円減少した一方、借入金が増加したことによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて439百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと、またストックオプションの行使に伴う払込により、資本金及び資本剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し2,298百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は223百万円(前年同期は166百万円の増加)となり、この主な要因は、税引前四半期利益217百万円、また非資金項目の調整である減価償却費及び償却費197百万円により資金が増加した一方、未払消費税等のその他の流動負債の支払いにより68百万円、また非資金項目である金融収益125百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、309百万円(前年同期は152百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出144百万円、事業譲受による支出65百万円、長期貸付による支出114百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、275百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入123百万円、長期借入金による収入310百万円、長期借入金の返済121百万円及びリース負債の返済36百万円を行ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 重要な会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,852,800	15,852,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,852,800	15,852,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	6,000	15,852,800	600	2,427,559	600	2,158,888

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都港区	2,640,000	16.96
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表取締役社長 奥田健太郎)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	486,300	3.12
株式会社SBI証券 代表取締役社長 高村正人	東京都港区六本木1丁目6番1号	462,456	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 代表取締役社長 田中嘉一	東京都中央区晴海1丁目8-12	433,700	2.78
楽天証券株式会社 代表取締役社長 楠雄治	東京都南青山2丁目6番21号	371,200	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 取締役社長 向原敏和	東京都港区浜松町2丁目11番3号	326,600	2.09
松井証券株式会社 代表取締役社長 和里田聰	東京都千代田区麹町1丁目4番地	314,800	2.02
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡智勝浦町	240,000	1.54
渡部 和幸	千葉県船橋市	239,000	1.53
SMB C日興証券株式会社 代表取締役 近藤雄一郎	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	232,700	1.49
計		5,746,756	36.88

(注) 上記のほか、自己株式が280,215株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,565,300	155,653	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	15,852,800		
総株主の議決権		155,653	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,200	-	280,200	1.77
計	-	280,200	-	280,200	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,067,077	2,298,779
営業債権及びその他の債権		501,936	460,629
未収法人所得税		44,942	47,906
その他の金融資産	7	-	10,000
その他の流動資産		96,391	108,007
流動資産合計		2,710,346	2,925,322
非流動資産			
有形固定資産		31,076	29,488
のれん		1,367,941	1,465,758
使用権資産		691,094	666,309
その他の無形資産		613,543	639,113
持分法で会計処理されている投資		158,411	160,216
その他の金融資産	7	180,185	377,811
繰延税金資産		13,624	8,901
その他の非流動資産		1,548	666
非流動資産合計		3,057,426	3,348,267
資産合計		5,767,772	6,273,590
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		43,212	43,212
営業債務及びその他の債務		422,696	448,246
リース負債		73,523	75,812
未払法人所得税		2,704	32,533
その他の流動負債		389,897	255,418
流動負債合計		932,034	855,222
非流動負債			
借入金	7	808,124	995,745
リース負債		619,614	590,182
繰延税金負債		273,671	309,650
その他の非流動負債		162,247	111,605
非流動負債合計		1,863,658	2,007,183
負債合計		2,795,692	2,862,406
資本			
資本金		2,359,828	2,427,559
資本剰余金		2,875,074	2,952,229
利益剰余金		2,005,762	1,827,654
自己株式		140,185	140,216
その他の資本の構成要素		295,131	198,120
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,793,822	3,213,796
非支配持分		178,257	197,386
資本合計		2,972,080	3,411,183
負債及び資本合計		5,767,772	6,273,590

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8	1,897,615	2,635,731
売上原価		1,232,579	1,708,292
売上総利益		665,036	927,439
販売費及び一般管理費		811,017	854,079
その他の収益		58,195	4,864
その他の費用		33,807	758
営業利益又は営業損失()		121,592	77,466
金融収益		534	147,619
金融費用		32,322	9,137
持分法による投資損益		2,078	1,804
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		155,459	217,752
法人所得税		11,317	56,914
四半期利益又は四半期損失()		144,141	160,838
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		66,416	178,108
非支配持分		77,725	17,270
四半期利益又は四半期損失()		144,141	160,838
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	9	4.32	11.51
希薄化後1株当たり四半期利益	9	-	11.44

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8	953,451	1,379,686
売上原価		602,713	934,432
売上総利益		350,738	445,254
販売費及び一般管理費		395,501	434,728
その他の収益		48,942	3,354
その他の費用		13,414	3
営業利益又は営業損失()		9,234	13,876
金融収益		214	3,029
金融費用		20,396	4,535
持分法による投資利益		466	2,401
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()		28,950	14,771
法人所得税		16,236	8,039
四半期利益又は四半期損失()		45,187	6,731
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		6,769	18,316
非支配持分		38,418	11,584
四半期利益又は四半期損失()		45,187	6,731
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)	9	0.44	1.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	-	1.17

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	144,141	160,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12,445	984
純損益に振り替えられることのない項 目合計	12,445	984
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	20,649	102,312
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	20,649	102,312
その他の包括利益合計	33,094	103,296
四半期包括利益	177,236	264,134
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	98,640	275,119
非支配持分	78,596	10,984
四半期包括利益	177,236	264,134

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	45,187	6,731
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	218	18
純損益に振り替えられることのない項 目合計	218	18
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	12,438	2,413
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,438	2,413
その他の包括利益合計	12,656	2,395
四半期包括利益	57,844	9,126
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,256	18,880
非支配持分	38,588	9,753
四半期包括利益	57,844	9,126

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	2,029,476	140,161	215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期利益(損失)	-	-	66,416	-	-	66,416	77,725	144,141
その他の包括利益	-	-	-	-	32,223	32,223	871	33,094
四半期包括利益	-	-	66,416	-	32,223	98,640	78,596	177,236
自己株式の取得	-	-	-	23	-	23	-	23
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	22,892	-	-	-	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額 合計	-	22,892	-	23	-	22,868	26,967	49,836
2020年6月30日残高	<u>2,359,428</u>	<u>2,874,704</u>	<u>2,095,893</u>	<u>140,185</u>	<u>247,839</u>	<u>2,750,214</u>	<u>175,503</u>	<u>2,925,717</u>
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	2,005,762	140,185	295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(損失)	-	-	178,108	-	-	178,108	17,270	160,838
その他の包括利益	-	-	-	-	97,010	97,010	6,285	103,296
四半期包括利益	-	-	178,108	-	97,010	275,119	10,984	264,134
新株の発行(新株予約 権の行使)	67,731	57,268	-	-	-	124,999	-	124,999
自己株式の取得	-	-	-	31	-	31	-	31
支配の喪失とならない 子会社に対する非支配 持分株主との取引	-	19,886	-	-	-	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額 合計	67,731	77,154	-	31	-	144,854	30,113	174,968
2021年6月30日残高	<u>2,427,559</u>	<u>2,952,229</u>	<u>1,827,654</u>	<u>140,216</u>	<u>198,120</u>	<u>3,213,796</u>	<u>197,386</u>	<u>3,411,183</u>

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失()	155,459	217,752
減価償却費及び償却費	219,091	197,022
金融収益	534	125,081
金融費用	19,887	9,137
助成金収入	54,858	-
持分法による投資損益(は益)	2,078	1,804
固定資産除売却損益(は益)	360	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	239,877	29,783
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	249,814	7,044
その他の流動資産の増減(は増加)	3,037	18,763
その他の流動負債の増減(は減少)	36,681	68,961
その他	5,876	15,092
小計	60,148	231,037
利息及び配当金の受取額	534	781
利息の支払額	9,611	8,439
助成金の受取額	54,858	-
法人所得税の支払額	200	290
法人所得税の還付額	61,095	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,824	223,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	66,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,196	677
無形資産の取得による支出	153,933	144,546
事業譲受による支出	90,863	65,230
長期貸付による支出	-	114,074
長期貸付の回収による収入	25,000	25,009
敷金保証金による支出	-	10,226
その他	2,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,155	309,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	310,000
長期借入金の返済による支出	29,106	121,606
リース負債の返済による支出	40,962	36,222
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	-	123,657
非支配持分からの払込みによる収入	49,999	-
自己株式の取得による支出	23	31
その他	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	275,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,101	42,561
現金及び現金同等物の増加額	11,474	231,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,469	2,067,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,943	2,298,779

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社(以下、当社グループ)は、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク(以下、当社)は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://www.hottolink.co.jp/>)で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月11日に当社代表取締役内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てして表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 5. 追加情報」に記載した(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)より、重要な変更はありません。

6. セグメント情報

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

7. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	50,352	50,352	174,653	174,653
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	52,161	52,161	134,067	134,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	77,671	77,671	79,090	79,090
合計	180,185	180,185	387,811	387,811
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	808,124	799,288	995,745	988,092
合計	808,124	799,288	995,745	988,092

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式、新株予約権付社債の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式、新株予約権付社債の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率ゼロとして算定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	52,161	52,161
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	77,671	77,671
合計	-	-	129,833	129,833

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	134,067	134,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	79,090	79,090
合計	-	-	213,158	213,158

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	155,122	129,833
利得及び損失合計		
純損益(注)	728	81,906
その他の包括利益(注)	17,777	1,418
期末残高	136,617	213,158

(注) 利得及び損失合計は保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらはそれぞれ「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(転換社債・出資金)」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(非上場株式)」に含まれております。

8. 売上高

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しており、SNSマーケティング支援サービス・クロスバウンドサービス・DaaSサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	220,323	-	220,323
SNS広告・SNS運用コンサルティング	363,064	-	363,064
SNSマーケティング支援サービス	583,387	-	583,387
クロスバウンドサービス	433,514	-	433,514
DaaSサービス	-	880,713	880,713
合計	1,016,902	880,713	1,897,615

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	256,498	-	256,498
SNS広告・SNS運用コンサルティング	641,738	-	641,738
SNSマーケティング支援サービス	898,236	-	898,236
クロスバウンドサービス	850,421	-	850,421
DaaSサービス	-	887,072	887,072
合計	1,748,658	887,072	2,635,731

前第2四半期連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	107,061	-	107,061
SNS広告・SNS運用コンサルティング	166,203	-	166,203
SNSマーケティング支援サービス	273,265	-	273,265
クロスバウンドサービス	231,875	-	231,875
DaaSサービス	-	448,311	448,311
合計	505,140	448,311	953,451

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	合計
SNS分析ツール	126,872	-	126,872
SNS広告・SNS運用コンサルティング	310,035	-	310,035
SNSマーケティング支援サービス	436,907	-	436,907
クロスバウンドサービス	517,545	-	517,545
DaaSサービス		425,233	425,233
合計	954,453	425,233	1,379,686

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失()(千円)	66,416	178,108
期中平均普通株式数(株)	15,384,062	15,480,626
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	82,738
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,384,062	15,563,364
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)	4.32	11.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	11.44

(注) 前第2四半期累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は四半期損失()(千円)	6,769	18,316
期中平均普通株式数(株)	15,384,059	15,569,173
普通株式増加数		
新株予約権(株)	-	85,968
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,384,059	15,655,141
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失()(円)	0.44	1.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	1.17

(注) 前第2四半期会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 戸 谷 英 之 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 市 川 裕 之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の記載事項

会社の2020年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事

項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。